

昭和62年度
帰国研修員フォローアップチーム報告書
—漁業協同組合—

昭和63年1月

国際協力事業団
研修事業部

昭和 62 年 度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

— 漁業協同組合 —

18277

JICA LIBRARY



1068106143

昭和 63 年 1 月

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団

18277

序 文

この報告書は、我国が実施してきた漁業協同組合集団研修コースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、昭和62年1月19日から2月7日までの20日間、マレーシア、インドネシア、バングラデシュの三カ国に派遣した同コース巡回指導班の業務報告である。

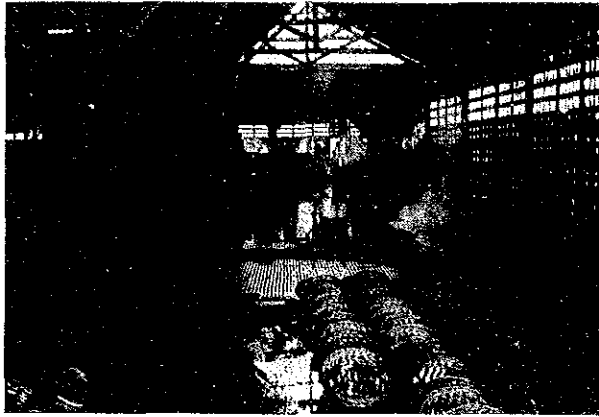
本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解を頂くための一助となり、今後の研修コース、また研修員の受入事業の改善に資することができれば幸甚である。

なお、本件の実施のために協力を賜った外務省、現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関のご指導に深甚の謝意を表する次第である。

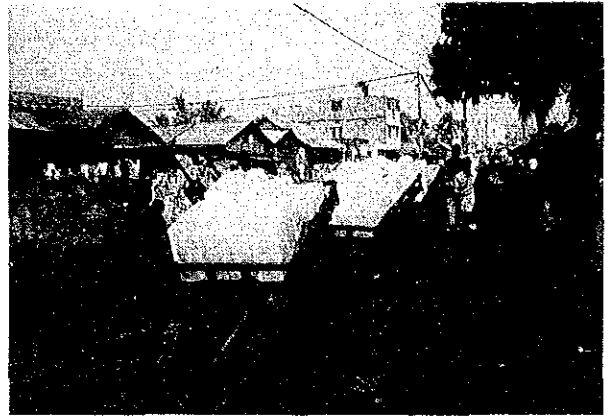
昭和63年1月

国際協力事業団

研修事業部長 岡 部 和 夫



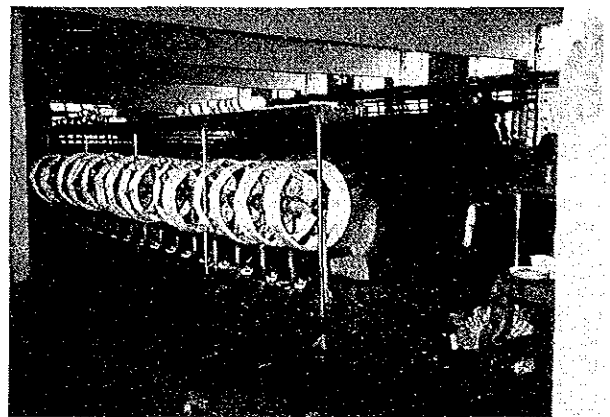
漁協の水産物加工場、アジ類の蒸し煮、ジャカルタ市に出荷される。日持ちは3日間くらいである。



全国漁業協同組合連合会経営の製氷工場からの氷の出荷（バングラデシュ国チッタゴン市）



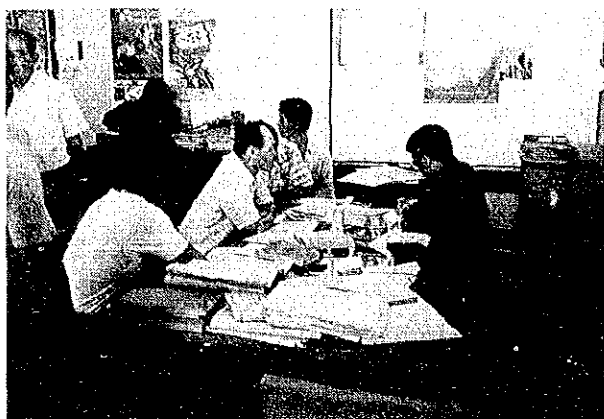
セミナー開催
（バングラデシュ国 ダッカ市 ショナルガオンホテル）



全国漁業協同組合経営の製網工場 1980年度日本政府による無償資金協力案件
（バングラデシュ国チッタゴン市）



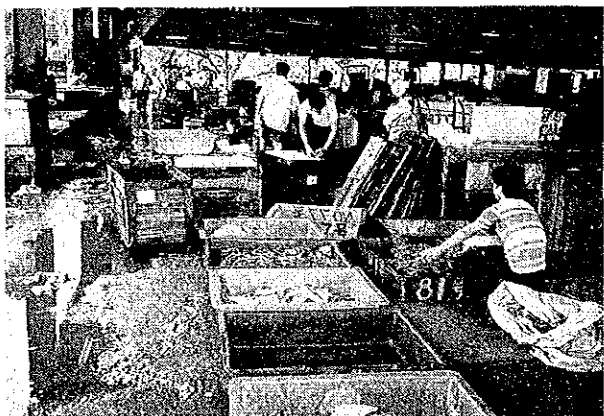
漁港、漁船
（バングラデシュ国チッタゴン市）



漁業ライセンスの更新手続
(マレーシア国ペナン州漁業局事務所)



生産地魚市場
(インドネシア国ジャカルタ市、ジャカルタ旧漁港)



消費地卸売市場(水産物部門)
(マレーシア国クアラルンプール市郊外)



水揚げ風景
(上に同じ)



水産講習所 冷凍・加工実習室
(マレーシア国ペナン市)



漁業協同組合の経営による魚市場
(インドネシア国ペカロンガ市)

目 次

序 文	
写 真	
I 派遣チームの概要	1
1. チーム派遣の目的	1
2. 漁業協同組合コースの概要	1
3. 調査団の構成	2
4. 調査日程	2
5. 主要面会者リスト	3
II フォローアップ調査内容	11
A. マレーシア	11
1. 漁業事情	11
2. 漁業協同組合の現況	11
3. 帰国研修員の現況	13
B. インドネシア	17
1. 漁業事情	17
2. 漁業協同組合	17
3. 帰国研修員の現況	21
C. バングラデシュ	22
1. 漁業事情	22
2. 漁業協同組合の現況	23
3. 帰国研修員の現況	25
III 帰国研修員に対する調査結果	26
1. Questionnaire の集計・分析結果	26
2. 面接内容	26
3. 帰国研修員よりのコース改善に対する要望等	26
IV 当該国における技術協力の受入状況	27
V 研修コースの問題点及び改善への提言	29
VI セミナー開催内容	30
1. 実施状況	30
2. 実施内容	30

3. 参加者との質疑応答	30
Ⅶ 添付資料	32
1. 国別帰国研修員数	32
2. コース終了時のエヴァリュエーション集計例	34
3. 当該帰国研修員リスト	40
4. 当該関係機関への報告書	48
5. セミナーに使用した講師のテキスト	61
* Specific Features of Japanese Fisheries	61
* Fisheries Institutions Needed for the Moragement of Tropical Living Aquatic Resourees	78

I 派遣チームの概要

I 派遣チームの概要

1. チーム派遣の目的

帰国研修員や彼らの所属する関係機関を訪問し、

- 1) Questionnaire や面談を通して、日本での研修の成果について評価する。
- 2) 帰国研修員のそれぞれの自国における問題点や解決されるべき要請について熟知する。
- 3) 神奈川国際水産センターでの研修コース改善のために研修員や関係機関からの要望を分析する。

2. 漁業協同組合コースの概要

英 文 名：Fishery Cooperatives Course

研修期間：6ヶ月

定 員：9～10名

1) コースの目的

わが国の漁業協同組合は独自の発展を遂げて今日に至り、その組織化と経営に関する理論と実践は世界的に注目されている。

本コースはまだ十分な漁業協同組合の指導者もしくは水産行政官に、わが国の漁業協同組合及び水産行政の全体像を理解してもらうことを通じ、途上国におけるニーズが高いと思われる技術・知識等を紹介することによって、途上国の漁業並びに漁業協同組合の発展に寄与することを目的としている。

2) 設立年度及び経緯

漁業協同組合に関する研修は従来、11ヶ月の期間を以って1961年以来実施されてきた沿岸漁業コースの研修プログラムの一環として研修講義(総時間数：36時間)にくわえられていたものであるが、多様化かつ専門化する途上国のニーズに応えるため、昭和49年にコースの見直しをへて新設されたものである。昭和61年までに受入国数30ヶ国、127名の研修員を受入れた。

3) 到達目標

日本の漁業及び漁業協同組合の発展の原因を迫及し、また漁業協同組合の運営管理に必要な知識を修得することによって、当該国における漁業協同組合の組織化の充実、適正な運営等につき各研修員が貢献できる能力を、当コースにおいて育成する。

4) 研修項目・研修方法

研修は、講義及び研修旅行・見学によって実施される。

総講義・見学旅行日数(日本語集中講義10日を含む)：110～115日

そのうち

講義日数 : 60~70%

研修旅行・見学日数 : 40~80%

5) 講義

各講義は1日あるいは2日にわたり(講義時間9:30~12:00、13:30~16:00)、当センター作成のテキストの他、講師が作成した資料を中心に英語で実施される。授業においては、視聴覚機器が積極的に導入されている。各講義終了時には理解の促進と評価のため試験が行われる。

6) 研修旅行・見学

研修旅行は、北海道方面、関西方面、東京、埼玉、静岡方面で実施されている。研修旅行先では、主として漁業協同組合を中心に水産業関連機関の施設を見学する。

7) 研修参加資格条件

詳細については、General Informationに紹介されている。

3. 調査団の構成

氏名	所属機関	担当業務
山本 忠	日本大学経済学部教授	総括・講義・指導
草間 政幸	JICA 神奈川国際水産センター	調査
木村 秀雄	JICA 神奈川国際水産センター	業務調整

4. 調査日程

日順	月日	曜日	行程	宿泊地	調査内容
1	1/19	月	東京(9:45) JL721 クアラ ルンプール (16:00)	クアラ ルンプール	往路
2	20	火	クアラ市内移動		大使館表敬、JICA事務所にて打ち合せ、水産 開発局訪問
3	21	水	ク		魚市場視察、企画庁・漁業局訪問
4	22	木	ク		セミナー、同窓会
5	23	金	クアラ(8:40) MH306 ルンプール ペナン(9:20)	ペナン	移動、漁業局支所訪問、漁港・沿岸漁業視察
6	24	土	ペナン市内及び沿岸地域移動		魚市場視察、漁業協同組合訪問、沿岸漁業視察
7	25	日	ペナン MH311 12:35 クアラ GA891 15:00 ジャカルタ(16:00)	ジャカルタ	現地調査とりまとめ、移動

日順	月日	曜日	行 程	宿 泊 地	調 査 内 容
8	26	月	ジャカルタ市内移動		大使館表敬、JICA事務所にて打ち合せ、水産総局訪問
9	27	火	〃		漁業協同組合訪問、漁港・沿岸漁業視察
10	28	水	〃		セミナー、同窓会
11	29	木	ジャカルタ→セマラン→ベカロンガン→テガール	テガール	中部ジャワ漁業事務所(セマラン)、漁協訪問(ベカロンガン)水産講習所(テガール)視察
12	30	金	テガール→ジャカルタ ジャカルタ(17:20) <u>TG414</u> バンコック(21:50)	バンコック	漁港・沿岸漁業視察、移動
13	31	土	バンコック(16:45) <u>BG073</u> ダッカ(18:00)	ダ ッ カ	移 動
14	2/1	日	ダッカ市内移動		大使館表敬、JICA事務所にて打ち合せ
15	2	月	〃		大蔵省 External Resource Div., 水産畜産省訪問
16	3	火	〃		セミナー、同窓会
17	4	水	ダッカ(6:45) <u>BG611</u> チッタゴン(7:20)	チッタゴン	移動、漁業協同組合訪問、沿岸漁業視察
18	5	木	チッタゴン(14:20) <u>BG622</u> ダッカ(14:55)	ダ ッ カ	魚市場・漁港・沿岸漁業視察
19	6	金	ダッカ(14:00) <u>TG322</u> バンコック(17:10)	バンコック	JICA事務所へ現地調査概要報告
20	7	土	バンコック(11:15) <u>TG640</u> 東京(19:00)		帰 路

5. 主要面会者リスト

マレーシア主要面会人リスト

NAME	POSITION	NAME OF ORGANIZATION
1. Ahmad Bin Said/MR	Principal Asst. Director	In-servive & Training Public Service Department
2. Zawawi A Rahman/MR	Asst. Director	ditto
3. Zuraidah Osman Marican/MS	Senior Officer	Fisheries Department (FD)
4. Roshi Bin Mhamed/MR	ditto	Fisheries Development Authority (FDA, LKIM)
5. Khalil Bin Hassan/MR	Director General	ditto
6. Jamilah Bt Haron/MS	Deputy Director General	ditto
7. Mohd Nor/MR	Officer	Branch office of FDA, Kuala Lumpur Wholesalemarket
8. Ubaidallah Abdul Kadir/MR	Director General	Fisheries Department
9. Norizaman B. Ghazali /MR	Administrative Officer	National Fishermen's Association
10. Osman Bin Asit/MR	Deputy General Manager	ditto

11. Barachandran Bala/MR	Shoolmaster, Marine Fisheries School	Fisheries Department
12. Hamdan/MR	Chief, Fish handling	ditto
13. Omar/MR	Director, Fishery Complex	
14. C. B. Koid/MR	Staff, ditto	
15. Shaari/MR	Director,	Institute Penyelidikan Perikanan Malaysia, Fish- eries Research Institute
16. 小山田 安 宏	一等書記官	日本大使館
17. 松 崎 孝 雄	所 長	JICA MALAYSIA OFFICE
18. 林 典 伸	次 長	"
19. 今 井 健 一	副 参 事	"

インドネシア主要面会人

1. Kusuno Rahardjo/MR	Director of Planning	Directorate General of Fisheries (DGF), Ministry of Agriculture (MA)
2. Enni Soetopo/MS	Head, International Cooperation Div.	Directorate of Planning MA
3. Raden Soeprapto/MR	Director General of Fisheries	DGF, MA
4. Poerwito Martosoebroto/DR	Director of Living Resources Management	ditto
5. Sumarmo Atmosudarmo /MR	Director	Directorate of Fisheries & Husbandary (DFH), Ministry of Cooperation (MC)
6. Ahmad Musta'in	Head, Bureau of Planning	ditto
7. A. Shimatupang/DRS	Head, Fisheries Research & Development	ditto
8. Tri Indratni/MS	Chief, Marine Fisheries Section	ditto
9. B. Panggabuan/MR	Head, Sub-Directorate of Fisheries	ditto

10. Maman A. R./MR	Head, Div. of Administration	Directorate of Fisheries & Husbandary (DFH), Ministry of Cooperation (MC)
11. Darwn/MR	Staff	ditto
12. Sukirno/MR	Director	Jakarta New Fishing Port Office (JFP)
13. Sunyot Darmorcdjo/MR	Deputy-Director, Administration & Finance	ditto
14. Pietres Abrifin/MR	Project Secretary	ditto
15. Nurzali Naamin/DR	Director	Research Institute for Marine Fisheries
16. Niko Prasetyo/MR	General Manager	Central Java province Fisheries Cooperative
17. Beni Kartono/MR	Staff	Central Java Regional Office of DGF (Dinas Perikanan Propinsi Jawa Tengah)
18. Ryantho Chadhiri/MR	Director, Area Fisheries Cooperative	Koperasi Unit Desa (KUD) Makaryo Mino
19. Setiyadji Lawi BA	Manager, ditto	ditto

20. Safuan Tingal/MR	Director	Fisheries Institute & Fisheries Junior Highschool
21. 本山 芳裕	一等書記官	ジャカルタ日本大使館
22. Izuru Shimoda/MR	Advisor of Port Operation	Project Management Unit Pelabuhan Perikanan Samudera
23. Tatsuya Inoue/MR	Mechanical Engineer	ditto
24. 遠藤 英夫	所 長	JICA INDDNESIA OFFICE
25. 佐藤 幹治	次 長	〃
26. 佐々木 弘世	副 参 事	〃

Bangladesh 主要面会人リスト

NAME	POSITION	NAME OF ORGANIZATION
1. M. I. Choudhury/MR	Deputy Secretary	External Resource Division (ERD), Ministry of Finance
2. Mohamad Nasirul Islam/MR	Assistant Secretary.	ditto 研修員送り出しの直接の担当官
3. Kazi Shahiduddin Ahmed/MR	Secretary	Bangladesh Fisheries Development Corporation (BFDC)
4. A.K.M. Shahidul/MR	Planning officer	ditto
5. N.M. Iqbal/MR	Deputy Chief, Processing Technologist	Implementation Division BFDC
6. Munshi Obaidul Islam /MR	Assistant Secretary	BFDC
7. Shakiruddin Ahmad/MR	Registrar	Cooperative Department
8. Abudus Sabur/MR	Executive Officer	Bangladesh National Fisheries Cooperative Society LTD. at Chittagong
9. M. M. Siddique-ullah /MR	Joint Secretary	Ministry of Fisheries & Livestock

10. A. Q. Chowdhury/MR	Director	Directorate of Fisheries
11. Khwaja M Hassan/MR	General Manager	Fish Harbour Complex
12. S. Etoh	FAO Expert	
13. M. Wakamatsu	FAO Expert, Master Fishermen	
14. 田中 義具	大使	日本大使館
15. 岡田 裕二	二等書記官	日本大使館
16. 江崎 政久	所長	JICA Bangladesh 事務所
17. 山口 孝一	次長	”
18. 江川 敬三	参事	”
19. 堀越 仁志	青年海外協力隊 調査員	”
20. 加藤 奈津子		”
		”

II フォローアップ調査内容

A マレーシア

1. 漁業事情

1) 一般

漁業生産の趨勢を眺めてみると、1965年から1985年の間に25万トンから63万トンと2.5倍に伸びている。国内の水産物に対する需要の多くを輸入水産物に頼っている。水産物の自給率を高めるべく自国の経済水域内の資源を有効利用するためにその開発に力を入れている。(主として大衆魚をタイ国から輸入。高級魚をシンガポールへ輸出している。)

2) 漁獲量(1976、1980～1985)

	1976	1980	1981	1982	1983	1984	1985
海面漁業	514,425	733,614	792,854	666,237	725,898	661,166	622,896
内水面漁業	2,344	2,872	11,240	16,332	15,191	3,801	9,289
合計	516,769	736,486	804,094	682,569	741,089	664,967	632,185

出典 P A O Prshery Statistics

マレーシアは、国内に大きな河川、湖沼がほとんどないため内水面漁業による生産は極めてすくなくない。

3) 漁業経営規模別経営体数/1982

漁家数	34,017
資本漁業経営体数	7,480
総数	41,497

漁具漁法・その他

ゾーニングの導入(A、B、C、D域、距岸からのマイル数)

A < 5 ; トロールとまき網の禁止

5 < B < 12 ; 40t以下の漁船

12 < C < 30 ; 40～70tの漁船

30 < D ; 70tを超える漁船

2. 漁業協同組合

1) 漁業協同組合運動の歴史

マレーシアの協同組合運動は、1922年に始る。マレーシアと同様に、イギリスの植民地であったインドの協同組合運動から学び、信用組合から出発した。

マレーシアの協同組合は、行政上、都市型協同組合(主として信用組合)と、農漁民で構

成される地方型協同組合とにわけられ、農産省の農業局が農協を管理し、漁業局が漁を管轄していた。

1971年制定の漁業開発監督局法は、1974年に一部改正され、同局監督官は、後記の漁民組合を監査する任務を与えられた。翌1975年、同法の一部改正によって、漁業協同組合及び漁民組合の監督を受け持つことになり、これら二つの漁民組合の登録官をも兼ねることになった。

2) 組合員としての資格条件

組合の活動地区内に居住し、18才に達したもので、次の条件のいずれかに該当すれ地区漁民組合の正会員になる資格があるとされている。

1. 一年のうち最小限度90日間、水産物の養殖、採取、捕獲に従事するもの。
2. 魚類加工業者、同取扱業者、同販売業者。
3. 漁業に関係した職業から、その者の全収入の60%以上を得ているもの。
4. 漁業の改良、開発に従事する者のまたは、調査をおこなうものは準会員の資格がある。

3) 漁業協同組合の現況

現在、地区漁民組合は登録されているものが75、そのうち10はサラワクにあり、44,309人が会員となっている。

一方、漁業協同組合の数は48あり、組合員の数は14,207人となっている。その組合員には官吏、教師、事務員も含まれている。要するに組合が適当であるとみる人々は組合員として迎えられている。

漁民組合 (Fisherman Cooperative) とは半政府機関であり、中央政府直結の漁業開発局 (Fisheries Development Authority) がその活動の一つとして設立するものである。従って漁業開発局に監督権がある。活動内容は日本の漁業協同組合とよく似ているがマレイシア全地区を網羅して設立されている訳ではない。参加する漁民は登録料と月づきの手数料を支払わなければならない。金に余裕のある漁民は株 (出資金) を買って株主となることができる。

漁業協同組合と根本的に違うのは、これは漁民の福祉が目的で、漁業協同組合が営利を目的に設立されたものであるのに反し漁民組合は営利を目的としない事である。

従って、信用事業は何れの組合においても行われているが、クレジットに対する漁業協同組合の金利は漁民組合のそれに比べて高い。

資本金についても、漁民組合の場合は政府からの供与がある。この漁民組合は、地区、州、全国の三段階の組織がある。

現在登録されている地区漁民組合は、漁業開発局により管理されており、漁民組合の専務理事は漁業協同組合の登録官を兼ねている。地区漁民組合は、直接漁民の福祉、経済、社会的な共通の利益を増進する目的の事業として、ディーゼルエンジンの販売、各種店舗経営、

運送、養殖、協同販売、米の供給、信用事業等を行っている。

漁業協同組合 (Fisheries Cooperative) は漁民達による全くの私的組合であり、事業内容はだいたい漁民組合と同じ事業を行っているが、トロール漁業からの手数料収受、貨物船による輸送サービスを行うものもある。

よく名が知れ、かつ漁民の参加希望の多いのは漁民組合であるが、前に述べた様に漁民組合が全国をカバーしている訳ではないので、カバーされていない地域の漁民が、漁業協同組合を設立したと言える。資本金は日本の漁業協同組合同様、各組合員の出資金による。又、漁民は双方の組合のメンバーになる事も出来る。

1983年12月末で両者併せて100組合ある。地区漁民組合は、独立採算性のもとに事業を行っているが、一部組合のための経済プロジェクトについては、漁業開発監督局から助成金が交付されている。しかし、1977年から79年迄に開始された292の経済プロジェクトのうち、成功したものは1983年迄わずか154であった。

漁民組合と漁業協同組合が行う非経済事業としては、防波堤の建造、修復、建物造成、福祉資金および教育資金の積み立て、幼稚園経営等特異なものも含まれる。漁業開発監督局は、1975年漁民組合を管理することになってから、今日まで153名を組合に配置し、運営責任を持つ理事会を支援している。但し、漁業協同組合には1名の配属も行っていない。漁業協同組合は、必要のある場合は、財政機関(例えば協同組合中央銀行)に援助を求めることになっている。

職員の教育活動

漁民組合と漁業協同組合の理事及び職員の訓練コースが、マレイシア協同組合大学に設けられ、また、この両組織の参事および官吏職員の訓練を行ってきている。1975年と83年の両組織を対比すると次のとおりである。

漁民組合と漁業協同組合の比較 (単位; マラヤドル)

	1975			1983		
	組合数	組合員数	出資金	組合数	組合員数	出資金
漁民組合	26	10,637	371,527.22	57	44,309	309,187.00
漁協	76	15,490	6,529,880.00	43	14,207	1,005,646.75
計	102	26,127	6,901,407.22	100	58,516	1,314,833.75

(出所) Statistical Yearbook of Malaysia, 1985

3. 訪問関係機関 (神奈川センター帰国研修員が勤務する主な機関)

マレイシア

1) Marine Fisheries Highschool

Fishries Training Center, Fisheries Department.

1971年にFAOのプロジェクトとして設立された。

* 対象者 : 漁業者とその子弟

* コースの内容

Long term	期間 / 人員
Engine	5月 / 15名
Navigation	〃
Fishing Gear Technology	〃

終了時にCERTIFICATEの授与

Short Term

ENGINE	3週間 / 25名
NAVIGATION	〃
FISHING GEAR AND HANDLING	4週間
NAVIGATION AND HANDLING	4週間
NAVIGATION AND GEAR	1週間

以前は2年間の長期コースがあったが、現在は上記のように5ヶ月と1~4週間の短期のコースに改訂された。

施設

敷地面積: 15,000 m², WORKSHOP, 20 tonの練習船 (FAO供与)

当、漁業訓練センターには校長をはじめ学科長、講師の4名が帰国研修員であった。

沿岸漁業普及コース (校長、学科長、講師)

小型漁船の船体、機関保守コース (講師)

2) 水産局ペナン地方事務所および水産研究所

* 水産局ペナン地方事務所

トロール漁船の登録、検査、漁獲量の割当規制やマレーシア沿岸漁業ゾーニングなどを行っている。

当水産事務所の次長は漁具漁法 (理論) コースの帰国研修員であった。

3) KUD MAKARYO MINO (漁業協同組合)

1962年に設立された協同組合で、当初AGRICULTURE COOP.として発足。

組合員数: 900 (200: Boat Owners, 700: Crew members) 他に12,000の非組合員の漁業者がいる。

組合員になるための資格条件 1986年11月現在

(口座開設のため) 50,000 Rp. (1,000 Rp. = ¥150)

組合の事業内容

- Banking
- Marketing
- Processing 蒸した魚を半乾きにしたもの(2, 3日もつ)他に薫製品、Jakartaに出荷する。
- Ice-making 氷 1,200 Rp./ton
- Supplying Fishing Gear & Material, Nets, Engine, Salt
- Housing
- Insurance

漁業規制(区域、期間)

- ZONING
- MESH SIZE, TRAWL CODEND NET
- RESETTLEMENT
- ARTIFICIAL REEF

	1966	1981	1984
• C.P.U.E. の具体例 DATA	900 Kg	100 Kg	166 Kg

対象者、入学資格 8歳以上12歳未満

一学年全体 120人

Short Term

対象者：政府職員 人員 30~40名、×4回/年

- Fishing Technology 30~40
- Marine Engine 30~40
- Processing 30~40

RIYANTHO CHADHIRI/MR(1974), DIRECTOR OF KUD MAKARYO MINO

1962年に設立された協同組合で、当初 AGRICULTURE COOP. として発足。

組合員数：900 (200: Boat Owners, 700: Crew members) 他に 12,000 の非組合員の漁業者がいる。

組合員になるための資格条件 1986年11月現在

(口座開設のため) 50,000 Rp. (1,000 Rp. = ¥150)

組合の事業内容

- Banking
- Marketing
- Processing 蒸した魚を半乾きにしたもの(2, 3日もつ)他に薫製品、Jakarta

に出荷する。

- Ice - making 氷 1,200 Rp./ton
- Supplying Fishing Gear & Material, Nets, Engine, Salt
- Housing
- Insurance

漁業規制(区域、期間)

- ZONING
- MESH SIZE, TRAWL CODEND NET
- RESETTLEMENT
- ARTIFICIAL REEF

	1966	1981	1984
• C.P.U.E. の具体例 DATA	900 Kg	100 Kg	166 Kg

B インドネシア

1. 漁業事情

1) 一般

インドネシアの漁業はその9.7%が小規模のもので、いわゆる零細漁民によって行なわれている。1981年の漁民数は約150万人、漁船数は27万5000隻のうち2.2万5000隻は無動力船万9000隻が動力船である。漁獲量は140万トンである。底曳漁業の禁止など漁業資源の保護については、政府、漁業協同組合とも、深い配慮をはらっている。

漁獲量(1976~1985)

	1976	1980	1981	1982	1983	1984	1985
内水面漁業	401,853	454,852	506,233	506,822	582,461	269,321	265,690
海面漁業	1,077,839	1,386,962	1,412,525	1,475,337	1,672,355	1,723,214	1,801,400

出典 RAO Prdey Statistics

2. 漁業協同組合

1) 漁業協同組合運動の歴史

オランダ統治時代に既に各種協同組合があったとのことである。現在のCooperative Societyは村落における協同組合の開発促進を目的としたResidential Instruction No 23(1973)に基づいている。管轄は、協同組合省、協同組合課である。

2) 漁業協同組合の現況

インドネシア共和国憲法にも、インドネシアの発展には、協同組合の役割が大切なことを明記している。

1982年12月末現在の漁協および連合会数は、

- 1) 村単位漁業協同組合 554、
- 2) 州あるいは地域漁業協同組合連合会 16、
- 3) 全国漁業協同組合連合会 1、で計571組合である。

単位組合の組合員は、約50万人である。漁協に対する政府の指導と開発に関する政策とによって、協同組合省長官、水産庁長官の共管により次のとおり漁協の活動についての指導が行われている。

(生産部門)

- イ) 伝統的漁民の近代化のための教育訓練。
- ロ) 無動力船の動力化プログラムへの組合員の参加。
- ハ) 養殖池整備への漁民参加
- ニ) 漁民組織への指導。

- ホ) 漁家への生産貸付金の管理。
- ヘ) エンジン、漁具、肥料等 の供給。
- ト) 種苗の供給。
- チ) 燃油の供給。
- リ) 塩等の加工、保存に必要な物資の供給。
- ヌ) 砂糖、水、小麦粉、灯油等 9 品目の指定生活必需品の販売。

(販売部門)

単協から魚商人が魚を買う場合、単協が魚商人に融資を行い、取引の円滑化を図っている。魚セリ市場に対して州あるいは地域連合会が仲介して、取引を行わせることもある。また、魚の加工、保存を行う業者に対して、漁協が製品販売までの間つなぎ融資を行うこともある。

(社会福祉関係)

組合員の健康保持のため、組合は種々の活動を行っている。また、季節により価格が変動する米を安価のときに組合員のために組合が購入し保管する施設を持つところもある。

州または地域連合会の業務は自営により漁業を行う事もあるが、一般には生産関係および販売関係の業務を行い、全国連は州または地域連の行う資材購入及び配給の仲介を行っている。また、合成ゴム向上を経営し、漁網工場、エンジン組立工場の建設を計画中である。

漁協系統の社会福祉活動には、インドネシア漁民協会等も支援している。また、教育文化省は、宗教活動面について、必要な資材を提供している。

これらを総合して、インドネシアの漁協組織は、1981年から実施されたBISMAS計画(大衆強化、指導プログラム、漁業近代を主眼とする国の計画)に漁協も対応している。また、政府は、1981年から、低利のソフトターム・ローン(漁業資材の購入にさいして漁業協同組合の組合員であれば、低利で借りられる制度)を実施し、組合員から歓迎されている。

1978年と1982年とを比べると、インドネシアの漁業協同組合はめざましい発展をきてきているが、いぜんとして多くの施設では、組合員の漁獲物が適正に販売されていないこと、仲買、問屋、その他に搾取されていること、漁港施設が不足していること等問題があり、援助、指導を必要としている。

漁協組織と事業量の推移

漁協数		事業状況		
	漁協総数	1978年を100とした比率	事業総取扱高(t)	1978年を100とした比率
1978	347	100	2,649	100
1979	369	106	3,902	147
1980	370	106	3,980	149
1981	507	148	57,129	1,484
1982	571	156	71,400	1,503

漁業協同組合組織図



Name of PUSKUD MINA:

Central Java, East Java, West Java, West Kalimantan, Bali, Maluku, South Sulawesi,
West Nusatenggara, Aceh, North Sumatra, West Sumatra

Primary Cooperatives (In the Area of Fisheries)	
• VUC-Fishery (Fishery dominant)	324
• Marine Fishery Cooperative	219
• VUC-Fishery Unit (Fishery only)	112
	<u>652</u>
Secondary Cooperatives	
• VUCC-Fishery (Governmental)	10
• Fishery Cooperative (Sem-governmental)	1
	<u>11</u>
National	
• Federation of Indonesian Fishery Cooperative	1
	<u>664</u>

地理的行政区分

名 称		人 口
Province	: 州	
Kabupaten	: 県	
Kecamatan	: 郡 (5~6万人)	
Desa	: 村	Kelurahan : 市
RK : Rukun Kampung	(村の規則)	RW : Rukun Warga (市民権)
RT : Rukun Tetaugga	(隣村の規則)	RT : Rukun Tetaugga (隣市の規則)

Fishery と Agriculture の協同組合の組織は両者とも同じ。

他に Textile, Coconuts Factory, Rubber, Handcraft (bateik) の協同組合もあり、Banking business を行っている。

訪問関係期間

インドネシア

1. State Secondary Fisheries Vocational School, Tegal Directorate General of Fisheries の管轄下にあり、学校の程度としては水産アカデミーより下である。

対象者 : 中学卒業生

コースの内容

- Fishing
- Engine
- Processing
- Aquaculture

Long Term

三年間のコース	人 員
• Fishing Technology	30 ~ 40
• Marine Engine	30 ~ 40
• Processing	30 ~ 40

当、水産学校の校長は、漁具漁法コース(理論)の帰国研修員である Mr. Safuan Tingal であった。

婦 国 研 修 員 リ ス ト

イ ン ド ネ シ ア

Name	Age	Post	Official Address	Year of Participation
Mr. Riyantho Chadiri	42	Manager of Marine Fisheries Cooperative Makaryo Mine	Marine Fisheries Cooperative, Makaryo Mine, Jl Raya Tirte Pekalongan Java Indonesia	1974
Mr. Muhammad A. Idris	40	Staff of Directorate of Enterprise Development.	Directorate General of Fisheries, Salemba Raya 16, Jakarta Indonesia	1975
Mr. Roekti Soewarno	49	Chief, Directorate General of Cooperative.	Directorate General of Cooperatives, Jalan Letjen Haryono M. T. Toromolpos 384 Jakarta	1976
Mr. Embong Soegiri	48	Staff. Directorate General of Cooperatives.	Ditto	1976
Mr. Sihar Siregar	43	Staff, Directorate of Enterprise Development.	Directorate General of Fisheries, 16 Salemba Raya, Jakarta Indonesia	1977
Mr. Soeparno	42	Staff, Cooperative Section of Fisheries Office in West Semarang.	Ditto	1978
Mr. Barlian Siregal	49	Chief, District Office of North Jakarta Directorate of Cooperatives.	District Officer of North Jakarta Directorate of Cooperatives. Jl. Yos Sudarso No. 27-29 Jakarta	1979
Mr. Abdul K. Zaelani	41	Sub-Chief of Fisheries Management Fisheries Office in West Java.	Fisheries office Weest Java Province, Jl. Wastukencana 7 Bamdung West Java Indonesia	1980
Ms. Tri Indratni	29	Chief, Fishery Section, Department of Cooperative.	Directorate of Fisheries and Husbandary, Ministry of Cooperative Jl. Letejen Haryono Mt. Jakarta Selatan, Indonesia.	1984

C バングラデシュ

1. 漁業事情

1) 一般

1971年に印パ戦争を経て独立した国である。気候区分として熱帯モンスーンに属し、平均年降雨量は約2,300mmである。雨期には(6月から10月)平野部の半分が水没し、その水位上昇による魚類の繁殖に好適な低湿地帯は、700万エーカーとされている。乾季には4~5月間雨が一滴もなく、その面積は400万エーカーとなる。

漁獲量(1976, 1980~1985)

(t)

	1976	1980	1981	1982	1983	1984	1985
内水面漁業	541,000	525,000	556,625	583,800	584,500	582,000	573,291
海面漁業	100,000	125,000	130,000	141,000	144,000	172,000	190,440
合計	641,000	650,000	686,625	724,800	728,500	754,000	763,731

出典 PAO Fishy Statistics

2) 漁法

- i) エビトロール、一般トロール漁法 : 合弁企業等を中心として行われて居る。
- ii) 袋待網漁法 : 河川及び浅海域で行われている。
- iii) 刺し網漁法 : 海面及び内水面で広く行われている。
- iv) その他 : 投網、そで網、四つ手網、地引き網、抄い網など

3) 内水面漁業の生産

全魚獲量の80%が内水面からの生産である。その面積はガンジス、ブラマプトラの大河を初め無数の河川、湖沼、沼沢地の乾季にも水をたたえている内水域には400万エーカーとも言われている。モンスーン雨期には4~6カ月間の大増水によって1~2mに達する水面下の水田や低湿地帯の面積は700万エーカーと推定され、また発電用人工湖は900万Km²と広くこれら内水面は魚類の生息に好適、生産性も非常に高い。

各集落においてはかなり大きな用水池を(Tank)を持っており、さらに各家には、住宅建設に当り必ず用水池を造り飲料水を確保する。(この用水池をHomestead tankという。)この用水池を掘った土を住宅の土盛りとし、洪水期間 荷家屋、家具を水から守るのである。これらHomestead tankの総面積も19万エーカーと推定されている。

これまで水産行政においては大きな問題があった。水産行政は漁業・家畜省(Ministry of Fisheries and Livestock)の漁業局が担当し、河川、湖沼そのた公共水面は土地行政・土地改革省(Ministry of Land Administration and Land Reforms)が管轄し、地方自治・農村開発及び協同組合省(Ministry of Local Government and Rural Development

and Cooperatives)が漁業協同組合を管轄し、これら相互間の調整が複雑で水産行政は円滑に進んでいないのが内水面漁業の開発に大きな足かせとなっているように見受けられる。従来内水面に設定された漁業権は入札によって貸与されており、漁業協同組合が落札できるとは限らなかったが、1986年より漁協に優先権を与えるように規則が改正されたということである。

4) 海面漁業の生産

海面漁業の生産地域は、ベンガル湾であり、水深200 m以浅の面積は200万平方マイル(520万平方Km²)といわれ、このうちバングラデシュ国の排他的経済水域の面積は6万9,900万平方Km²である。海岸線は約650 kmであるが、ガンジス河、その他大小無数の河川がベンガル湾に注ぎ、それらの河口域の漁業対象面積は大きい。

ベンガル湾の底質は、全海域にわたって細砂または泥で、コックス・バザール沖の周辺にトロールに不適當な岩礁地帯が観測されている。表面水温は、湾東部で通常は28~30℃で西部で30~31.5℃であるが、乾季には大陸からの北東風による皮層流に加えて海溝からの上昇流によって、上下層水の混合が行われ、湾東部で23~29℃、西部で22~28℃となり魚群の回遊に好適な条件となる。海水の塩分は大陸からの大量の陸水の流入によって塩分濃度も低く、加えて、底質が細砂または、泥が多いことから濁りやすく、エビにとっては好適な条件といえる。

ベンガル湾の漁業資源は、バングラデシュとFAOとの共同調査によると、漁種は138科475種とされている。底魚の資源量については、バングラデシュのEEZ内で26.4万トン~37.3万トンと定されている。

2. 漁業協同組合の現況

漁業協同組合は、地方自治・農村開発及び協同組合省(Ministry of Local Govt. Rural Development & Cooperative)の管轄下であり、漁業・家畜省(Ministry of Fisheries & Livestock)の管轄下でない。

漁業協同組合の生い立ちは、パキスタンが、インドから分離独立した1947年当時に120の組合が設立されたが、その活動状態はまったく見るべきものがなかった。

1960年に中央漁業協同組合(Provincial Fishermen's Cooperative Society)が設立され、チャッタゴンに本部を置きその事業の目的は、

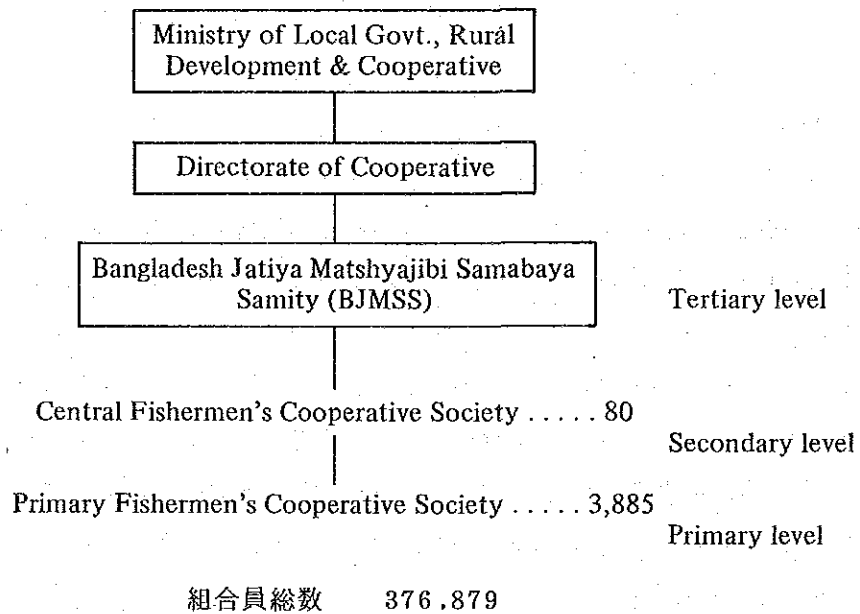
- 1) 漁業者が自助の精神と相互協力によって漁家生活の向上を図る。
- 2) 漁業用資材を適正価格で安定的に供給する。
- 3) 組合員に低利資金を融資する。
- 4) 組合員の漁業技術の向上を計るため技術指導を行う。
- 5) 製氷工場、冷蔵庫、修理工場、製網工場等を設立して組合員の便宜を計る。

6) 魚市場の経営、輸出用水産加工場所の経営を行い、組合員の漁獲物を集荷する。

バングラデシュとして独立後は中央漁業協同組合の名称を Bangladesh Jatiya Matshya jibi Samabaya Samity (BJMSS) と改め、現在BJMSSの下に地域漁業協同組合 (Central Fishermen's Cooperative Society、漁業地域の中心に設ける。) を80組合、単位漁業協同組合 (Primary Fishermen's Cooperative Society) 3,885組合、組合員総数 37,6879人の大きな組織となっている。

BJMSSの活動は、輸入税免除のナイロンとワイン、ロープ、エンジン、漁具、浮標等を輸入し組合員に配給する。また漁船(動力船、無動力船)の建造、魚市場の経営、水産物の加工、冷蔵、冷凍、冷凍エビおよびカエル脚の輸出、製氷工場の運営、製網工場の運営等を行い、さらに、漁業に必要なインフラストラクチャの建設も行っている。しかしながら、地域漁業協同組合および単位漁業協同組合には、漁船や必要な施設もほとんどなく、組合活動は不活発である。そこで政府は、漁業協同組合開発計画 (Development of Fisheries Cooperatives - Scheme) によって、製氷工場、冷凍工場の建設、動力漁船・無動力漁船および魚類運搬船等の建造、その他施策の推進によって漁業協同組合活動の活性化を勧め、ひいては漁協制度の育成強化を努めている。

系 統 図



帰国研修員リスト

バンダラデッシュ

Name	Age	Post	Official Address	Year of Participation
Mr. MD. Montaz H. Mia	42	District Fisheries Development Officer. Directorate of Fisheries.	Department of Fisheries, 81 Kakra Road Dacca 2 Bangladesh.	1975
Mr. MD. Abdul Rahim	45	Inspector of Cooperative Societies Cooperative Department.	Registrar of Cooperative Societies. Dacca Bangladesh.	1978
Mr. Chowdhury Z. Noor	41	Inspector of Cooperative Societies Cooperative Department.	Cooperative Directorate. Sanapaya Cadan 9/D Motijhee Commercial Area, Dacca Bangladesh	1979
Mr. Abudul Khaleque	39	Inspector of Fishery Cooperative Cooperative Societies.	Ditto	1981
Mr. MD. Moniruzzaman	37	Inspector of Cooperative Societies.	Ditto	1982
Mr. Hafiz Ahmad	38	Sub-Divisional Cooperative Officer, Cooperative Department.	Ditto	1983

Ⅲ 帰国研修員に対する調査結果

1. Questionnaire の集計・分析結果

Questionnaire の回収率

マレーシア	1/7
インドネシア	2/9
バングラデシュ	5/6

マレーシア、インドネシア両国の帰国研修員からの Questionnaire の回収率が低かったのは、帰国後の転勤等による移動のため元の住所に送付したものが本人の手もとに確実に着かなかったためである。今後このような事態を少くするため、より前びろに連絡をとるようにすべきである。

2. 面接内容

- * 現在の所属先、住所、職、業務内容の確認
- * 研修内容の評価について
- * 帰国後のフォローアップについて

3. 帰国研修員よりのコース改善に対する要望など

- * 研修期間について

6ヶ月の研修期間は長すぎる。

期間としては3～4ヶ月程度が望ましい。

Re-training を望む研修員も多い。

- * カリキュラムについて

講義の手法の改善のため講師の常勤化が望ましい。

研修旅行の内容の充実（回数、期間の増加）

図書、文献の充実

講義のみならず討論の場を増やしてほしい。

Ⅳ 当該国における技術協力の受入れ状況

マレーシア

援助要請のとりまとめは、総理府経済企画庁 (Economic Planning Unit : EPU) の外国援助局が行い、外務省 (経済局) は外国からの援助に関する外交手続き上の事務を所掌している。

技術協力は EPU が援助要請を取纏め EPU 長官名で行う。なお政府及び関係機関の職員の研修については、総理府人事院 (Public Service Department) の所掌となっており、人事院総裁 (Director General) の名で援助要請が出される。

研修員受入の窓口は Public Service Department (PSD) である。ここから各省庁に枠を通知し、候補者を選定する。手続きは PSD に GI (General Information) が届いてから、約 3 ケ月といわれている。

インドネシア

無償資金協力・技術協力とも関係各省庁はそれぞれ所轄分野や援助対象案件に関し、いずれの先進国に要請するかを含め国家開発企画庁 (BAPPENAS) に説明の上了解を求め (BAPPENAS の了解が得られれば、ブルーブックに掲載される。) その後各国別要請案件を大統領府技術協力調整委員会 (Bureau for Technical Cooperation ((BTC))、Intergovernmental Technical Cooperation Division、Subsecretaria Cabinet) に持ち込む。同委員会は関係各省庁より持ち込まれた援助要請案件を整理の上、再度 BAPPENAS と協議しつつ、各援助国政府に対し援助要請を提出する。研究員の受け入れにも Bureau for Technical Cooperation (BTC)、Intergovernmental Technical Cooperation Division、Subsecretaria Cabinet が一括して受け、各省庁から、部局、という経路をとる。研修員の出発にかかる手続きは、BTC に GI (General Information) が届いてから、約 3 ケ月といわれている。

バングラデシュ

技術協力の窓口は External Resources Division、Ministry of Finance で、ここから各省庁、部局に通知される。農林水産分野の技術協力は Bangladesh Agriculture Research Council によって管轄されている。研修員の出発にかかる手続きは、約 6 月といわれている。最終決裁者が大臣であるため、大臣はしばしば海外の視察にでかける事が多く、決裁に多大な時間を要するといわれている。

また、書類手続きの各段階において担当者に経済的な便宜を計ることが手続きを迅速にする有効な方法かつ慣習に近い行為であるといわれている。

帰国研修員リスト

マレーシア

Name	Age	Post	Official Address	Year of Participation
Mr. George C. M. Chong	37	Fisheries Officer Marine Fisheries Department.	Marine Fisheries Dept. P.O. Box 1375 Kuching Sarawak.	1978
Mr. James A. B. Dapol	34	Assistant Development Officer Malaysian Fisheries Development Authority	Malaysian Fisheries Development Authority Mukah Sarawak	1979
Mr. Abdul R. Muhammad	39	Assistant Development Officer Fish Marketing Complex.	Lembaga Kemajuan Ican Malaysia Tingkat F. Wisma P.K.M.S. Jalan Raja K. L.	1979
Mr. Zakaria B. Petot	47	Assistant Development Officer Fishermen's Association	Julan Raja Laut Kuala Lumpur Malaysia Fisheries Development Authority Tingkat 7 Wisma Pkns, Jalan Raja Laut, K. L.	1981
Mr. Ismail B. Saad	33	Development Officer Fisheries Development Authority	Ditto	1982
Mr. Salehan B. Larmin	33	Fisheries Officer Fisheries Department	Department of Fisheries, Ministry of Agriculture, Wisam Tani, Lalan Mahameru K. L.	1984
Mr. Joseph M. A. Ali	36	Cooperative Officer Cooperative Development Department.	Cooperative Development Department. Julau, Sarawak, MALAYSIA	1985

V 研修コースの問題点及び改善への提言

研修期間の見直しおよび再トレーニングを望む研修員も多いことから、例えば漁業協同組合コース(3ヶ月)と水産開発コース(上級水産行政官対象、3ヶ月)に分ける事により研修期間が長すぎると
いう意見に対処でき、その上、受入実績数も倍増し、より多くの研修員が研修を受ける事ができる。

または、後半の3ヶ月は帰国研修員のためのコースとして、より高度で、かつ専門的な研修とする
ことも考えられる。

漁業の技術水準および、漁業協同組合の活動状況が地域(各国)によって格差が大きいため、各
レベルにあわせたコースの実施が必要と思われる。

Ⅵ セミナー開催内容

1. 実施状況

各国1回の予定で下記の日程で実施した。

国名	マレーシア	インドネシア	バングラデシュ
開催日時	1987年1月20日	1987年1月28日	1987年2月03日
開催場所	水産開発局 クアラルンプール市	President Hotel ジャカルタ市	Sonargaon Hotel ダッカ市
参加人数*	23	32	35

講師
山本 忠

2. 実施内容

開発途上国における漁業開発を次の3点から考察する。

- 1) 技術革新・開発
- 2) 水産に係る施設・設備の基盤整備
- 3) 水産業にかかる法制度・行政機構

その他

- 4) JICA事業の紹介、神奈川県国際水産研修センターの紹介

資料・テキスト等はAnnex参照の事

- 1) Real Development of Fishing Industry
- 2) Fisheries Infrastructures as Incentives for Artisanal Fishermen to Establish Their Own Fisheries Cooperative (With Particular Reference to A Nationwide Fish Marketing Infrastructural Program in the Phillippines)
- 3) Fisheries Institutions Needed for the Management of Tropical Living Aquatic Resources
- 4) Specific Features of Japanese Fisheries
- 5) Fisheries Development in Southeast Asia (Film)

3. 参加者との質疑応答

マレーシア

トロール漁業に対する驚鐘

資源量の推定と最適漁獲量（最大持続生産量）

漁業協同組合による資源管理

インドネシアで資源の回復のためにトロールの全面禁止を実施して成功したといわれているが、その評価について言及した。

インドネシア

漁業開発には政府による水産インフラの整備が必要不可欠、しかもそれは全国的なネットワークシステムあるいは、各地域（影響をうける地域）ごとに計画されるべきである。具体例としてJICAの実施した開発調査フィリピン水産物流通計画を基に説明した。

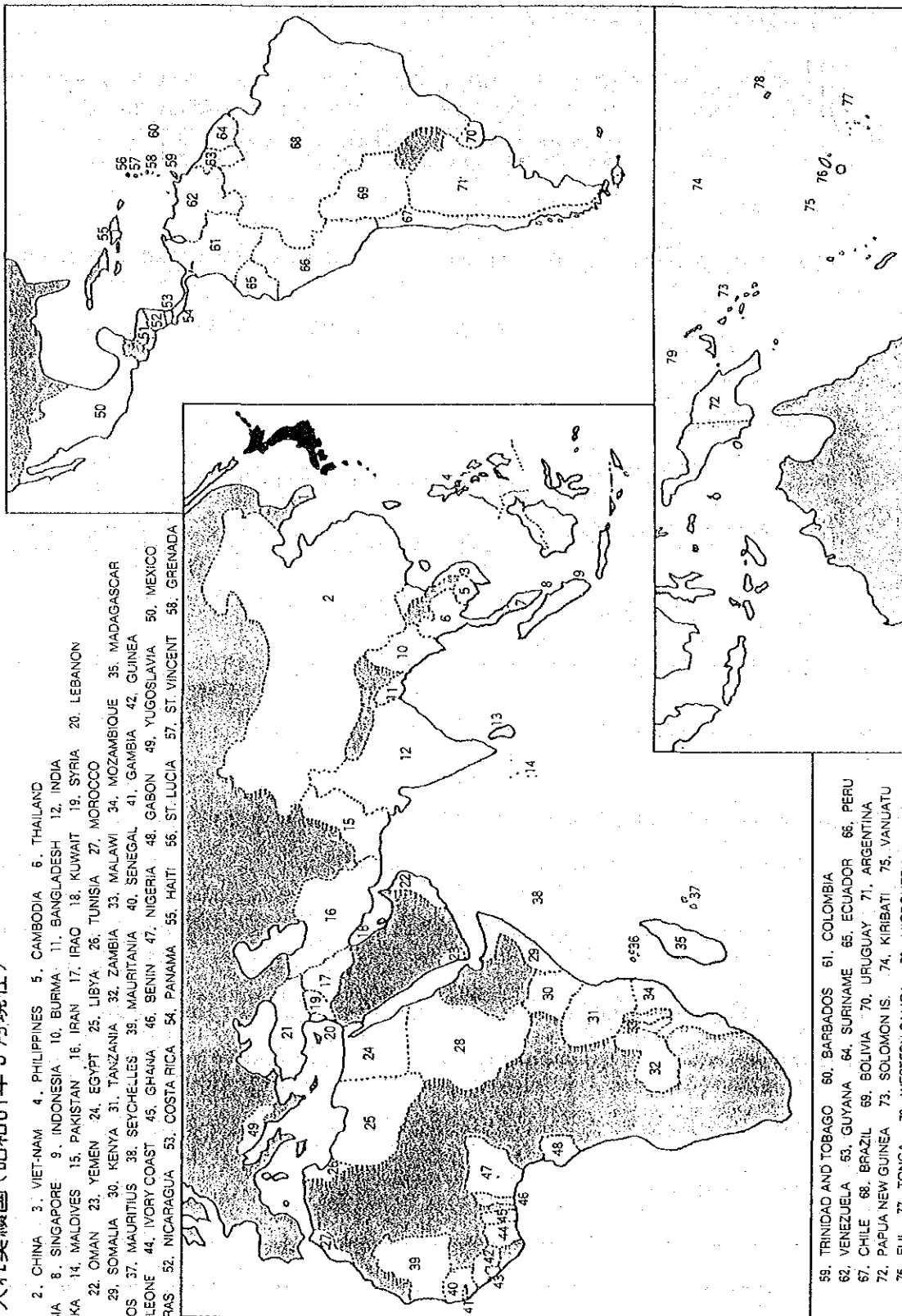
インドネシアは1980年にトロール漁業の全面禁止を実施したが、他の国々でのトロール漁業に対する取組について紹介してほしい。これにたいして、マレーシアでは、トロール漁業を規制するために沿岸水域にゾーンニング・システムと漁船の大きさ別による操業区域わけを実施している例を紹介した。ゾーンニングはインドネシアにも導入されている。

バングラデシュ

水産事情全般にたいする情報に強い欲求がある。特にエビの養殖業について強い関心があり、生産コストと国際市場の動き、世界の漁業生産と水産物の貿易動向についてその将来性について考察した。

COUNTRIES THAT HAVE PARTICIPATED IN THE TRAINING COURSES (as of March 1986)
 受け入れ実績国 (昭和61年3月現在)

1. KOREA
2. CHINA
3. VIET-NAM
4. PHILIPPINES
5. CAMBODIA
6. THAILAND
7. MALAYSIA
8. SINGAPORE
9. INDONESIA
10. BURMA
11. BANGLADESH
12. INDIA
13. SRI-LANKA
14. MALDIVES
15. PAKISTAN
16. IRAN
17. IRAQ
18. KUWAIT
19. SYRIA
20. LEBANON
21. TURKEY
22. OMAN
23. YEMEN
24. EGYPT
25. LIBYA
26. TUNISIA
27. MOROCCO
28. SUDAN
29. SOMALIA
30. KENYA
31. TANZANIA
32. ZAMBIA
33. MALAWI
34. MOZAMBIQUE
35. MADAGASCAR
36. COMOROS
37. MAURITIUS
38. SEYCHELLES
39. MAURITANIA
40. SENEGAL
41. GAMBIA
42. GUINEA
43. SIERRA LEONE
44. IVORY COAST
45. GHANA
46. SENIN
47. NIGERIA
48. GABON
49. YUGOSLAVIA
50. MEXICO
51. HONDURAS
52. NICARAGUA
53. COSTA RICA
54. PANAMA
55. HAITI
56. ST. LUCIA
57. ST. VINCENT
58. GRENADA



59. TRINIDAD AND TOBAGO
60. BARBADOS
61. COLOMBIA
62. VENEZUELA
63. GUYANA
64. SURINAME
65. ECUADOR
66. PERU
67. CHILE
68. BRAZIL
69. BOLIVIA
70. URUGUAY
71. ARGENTINA
72. PAPUA NEW GUINEA
73. SOLOMON IS.
74. KIRIBATI
75. VANUATU
76. FIJI
77. TONGA
78. WESTERN SAMOA
79. MICRONESIA

2. コース終了時のエヴァリュエーション集計例



KANAGAWA INTERNATIONAL FISHERIES TRAINING CENTRE
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

5-25-1, BANBA, NAGAI-CHO, YOKOSUKA-SHI, KANAGAWA-KEN, JAPAN
TEL: YOKOSUKA 0462-57-2251 CABLE ADDRESS: JICA-KANAGAWA

FOOLOW-UP SURVEY AMONG GRADUATES OF FISHERIES TRAINING PROGRAMS

QUESTIONNAIRE

I. Personal Data:

1. Your Full Name: _____ Age: _____
(Please underline family name)

2. Home Address: _____
(Street and Number) (City) (State/Country)

(Zip Code) (Telephone)

3. Year of your participation at the course (from to)

4. Training subject in Japan

5. Name and address of your office

Name: _____

Address: _____
(Street and Number) (City) (State/Country)

(Zip Code) (Cable/Telex) (Telephone)

6. Your present post in the office and brief description of your duty and activity.

Post: _____

Duty and Activity: _____

7. Recent two posts which you have held in the present office or other one.

a) Latest one

Post: _____

Name of office: _____

Period: _____

Your activity: _____

b) Previous one

Post: _____

Name of office: _____

Period: _____

Your activity: _____

II. Evaluation of the training programs

1. Question in the training course.

a) If you write any suggestions on the following matters, it is a great help to us in improving the future training in KIFTC. (as abbreviation of Kanagawa International Fisheries training Centre, JICA)

Curriculum (contents, period, lecture's method, facilities and so on)

Study trip: _____

Others: _____

b) Which part of your training at KIFTC was most useful to you in relation to your subsequent positions and responsibilities?

c) What do you consider to be the most important obstacles in the performance of your present job?

Check no more than 4 boxes in each row. But add as many under 'OTHERS' as you think appropriate. For explanations, please use a separate sheet of paper.

Lack of:

trained personnel

support of supervisor

equipment

technical literature

funds

markets

foreign experts

national training institutes

research facilities

transport facilities

career perspective

foreign currency

OTHERS

Various constraints:

economic situation

promotion structure

poor management

no in-service training

too much foreign influence

poor maintenance of equipment

political situation

energy crises

OTHERS

d) To what extent can you apply the knowledge/skills, etc. acquired during the training in your present job?

a lot :

Please explain your answer briefly:

somewhat

not at all

e) Do you have any request to Japan International Cooperation Agency (JICA)? If so, what kind of follow-up or aftercare? Please explain.

1) Literature and technical information

2) Equipment

3) Professional guidance

4) Re-training

5) Others

2. Question in the administration and management.

What do you consider the general administration and management in the training course?

a) Leadership and coordination for course conduct.

b) Exchange of information among participants.

c) Pre-information in the course (briefing and orientation)

d) Arrangements for study trips/field survey(one day trip)

e) Social program (Ex. Invitation to the dinner party, Kamakura sight-seeing tour etc.)

f) Allowances

e) Accomodation

3. What did you like best in your stay at JICA training centre?

4. What did you dislike most in your stay at JICA training centre?

5. Do you currently receive JICA publications?
If yes, what kinds?

6. Please show a chart of the organization in your Institute, University, or Department and indicate your section and position in detail.

Thank you very much !

LIST OF EX-PARTICIPANTS OF FISHERY COOPERATIVES COURSE (MALAYSIA)

No.

No.	Name	Age	Post	Home Address	Official Address	Year of Participation
1	George C. M. Chong	37	Fisheries Officer, Marine Fisheries Department	123-D Green Road, Kuching Sarawak Malaysia	Marine Fisheries Dept. P. O. Box 1375. Kuching, Sarawak EAST MALAYSIA	1978
2	James A. B. Dapol	34	Assistant Development Officer, Malaysian Fisheries Development AUTHORITY	Pejabat Persanan Nelayan Muikah Mukah Sarawak Malaysia	Malaysian Fisheries Development Authority, Mukah Sarawak MALAYSIA	1979
3	Abdul R. Muhammad	39	Assistant Development Officer, Fish Marketing Complex	Kompleks Demasaran Ikan Majuikan Kuala Kedah Kedah Malaysia	Lembaga Kemajuan Ican Malaysia Tingkat F. Wisma P.K.N.S. Jalan Raja Laut Kuala Lumpur Malaysia	1979
4	Zakariya B. Petot	47	Assistant Development Officer, Fishermen's Association	20-B, Jalan Losong Masjid, Kuala Trengganu, Trengganu, Malaysia	Fisheries Development Authority Tingkat 7, Wisma Pkns, Jalan Raja Laut, Kuala Lumpur, Malaysia	1981
5	Ismail B. Saad	33	Development Officer, Fisheries Development Authority	28B, Jalan Kampong Sirnee, Ipoa Perak, Malaysia	Ditto	1982
6	Salehan B. Lamin	33	Fisheries Officer, Fisheries Department	14, Jalan Raja Mahadi, Kampong Baru, Kuala Lumpur, Malaysia	Department of Fisheries, Ministry of Agriculture, 8-9 Floor Wisam Tani, Lalan Mahameru, Kuala Lumpur, Malaysia	1984
7	Joseph N. A. Ali	36	Cooperative Officer Cooperative Development Department	No. 1, Block C. R & D. O Barrack Julau Sarawak, Malaysia	Cooperative Development Department, Julau, Sarawak, Malaysia	1985

LIST OF EX-PARTICIPANTS OF FISHERY COOPERATIVES COURSE (INDONESIA)

No.

No.	Name	Age	Post	Home Address	Official Address	Year of Participation
1	Riyantho Chadiri	42	Manager of Marine Fisheries Cooperative Makaryo Mine	Pekajangan 19/80A Pekalongan Java Indonesia	Marine Fisheries Cooperative, Makaryo Mine, Jl Raya Tirte Pekalongan Java Indonesia	1974
2	Muhammad A. Idris	40	Staff of Directorate of Enterprise Development	Asrama Brimbo, Jl. Wijaya II, Kebajoran Baru, Jakarta Indonesia	Directorate General of Fisheries, Salemba Raya 16, Jakarta Indonesia	1975
3	Roekti Soewarno	49	Chief, Directorate General of Cooperatives	Jalan Pattimura 10, Banyuwangi Indonesia	Directorate General of Cooperatives, Jalan Letjen Haryono M. T. Tromolpos 384, Jakarta Indonesia	1976
4	Embong Soegiri	48	Staff, Directorate General of Cooperatives	43 Petuntuan Tebetbarat Jakarta Indonesia	Ditto	1976
5	Sihar Siregar	43	Staff, Directorate of Enterprise Development	IR. H. Juanda No. 2, Jakarta Indonesia	Directorate General of Fisheries 16 Salemba Raya, Jakarta Indonesia	1977
6	Soeparno	42	Staff, Cooperative Section of Fisheries Office in West Semarang	Jl. Koto Tinggi No. 11, Padang, Indonesia	Ditto	1978
7	Barlian Stregar	49	Chief, District Office of North Jakarta Directorate of Cooperatives	Jl. Toji Judarso No. 27-29, Jakarta, Indonesia	District Office of North Jakarta Directorate of Cooperatives	1979
8	Abdul K. Zaelani	41	Sub-Chief of Fisheries Management Fisheries Office in West Java	Jl. H. Yasin No. 75, Bandung Indonesia	Fisheries Office West Java Province, Jl. Wastukencana 7 Bandung West Java Indonesia	1980
9	Miss Tri Indratni	29	Chief, Fishery Section, Department of Cooperative	Jl. Mesjid No. 16, Jakarta Indonesia	Directorate of Fisheries and Husbandary, Ministry of Cooperative Jl. Letejen Haryono Mt. Jakarta Selatan, Indonesia	1984

LIST OF EX-PARTICIPANTS OF FISHERY COOPERATIVES COURSE (BANGLADESH)

No.

No.	Name	Age	Post	Home Address	Official Address	Year of Participation
1	Md. Montaz H. Mia	42	District Fisheries Development Officer, Directorate of Fisheries	c/o Haroa (Ban Para) Post Office Gunaihati-Village, Rajshahi District BANGLADESH	Department of Fisheries, 81, Kakrail Road, Dacca 2 Bangladesh	1975
2	Md. Abdur Rahim	45	Inspector of Cooperative Societies Cooperative Department	Vill. Chhotodusia, P. O. Borodusia P. S. Butichong. Dist. Comilla, Bangladesh	Registrar of Cooperative Societies, Dacca, Bangladesh	1978
3	Chowdhury Z. NOOR	41	Inspector of Cooperative Societies Cooperative Directorate	c/o Mr. Karib Uddin Nil Po-Patwa- para P. S. Kotawali Dist.-Dinajpur Bangladesh	Cooperative Directorate, Sanapaya Cadan 910, Motijhee Commercial Area, Dacca, Bangladesh	1979
4	Abudul Khaleque Mollah	39	Inspector of Fishery Cooperatives Cooperative Societies	Village-Shainpukur P.O. Bagra. Dist. Dacca, Bangladesh	Ditto	1981
5	Md. Moniruzza MAN	37	Inspector of Cooperative Societies	c/o Sub/Maj/Assit M. A. Awal Recording, Head Quarter, Bangladesh Riffils, Pillkhana, Dacca-5, Bangla- desh	Ditto	1982
6	Hafiz Ahmad	38	Sub-Divisional Cooperative Officer Cooperative Department	82/c, Dinanath Sen Road, Gendaria Dacca, Bangladesh	Ditto	1983

4. 当該国関係機関への報告書

SUMMARY REPORT

The Follow-up Team for the Ex-participants in Fishery Cooperatives Course at Kanagawa International Fisheries Training Center, JICA

I. General

It is our great pleasure to have this opportunity to visit Malaysia as the Follow-up Team for the Ex-participants in Fishery Cooperatives Course at KIFTC.

As it is well known, Japan International Cooperation Agency(JICA) has been conducting a number of training courses in various kinds of fields year after year, and also dispatching follow-up teams in order to expand and improve those training programs.

Concerning the training on Fishery Cooperatives, about twelve years have passed since it was started, and 127 participants from 30 different countries, including 10 participants from Indonesia have attended the group training course of the Fishery Cooperatives since then.

Seizing the occasion, we hope to make this seminar better than before with the benefit of the advice and suggestions from ex-participants of this seminar and the authorities concerned.

The team submits a short summary report on its six day follow-up activities since January 19, 1987, for the purpose of reference.

The team members would like to express their deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities concerned for the warm-hearted welcome and kind cooperation extended to them during the whole period of their stay in Malaysia.

II. Objectives

The follow-up team will visit ex-participants' organizations and related organs for the purpose of;

- 1) evaluating the results of training in Japan by meeting with ex-participants and others,
- 2) becoming acquainted with problems and needs in participants' countries and
- 3) clarifying the requirements of recipient countries for the improvement of KIFTC training courses.
- 4) holding a lecture-discussion meeting on some topics of fisheries development not only with ex-participants but also with all staffs who are concerned and about/interested in our work.

III. Team Members

Dr. Tadashi YAMAMOTO; Professor of College of
Economics, Nihon University
Advisor of Fishery
Cooperatives Course at KIFTC,
JICA
Ex-FAO Fisheries Officer
as Team Leader

Mr. Masayuki KUSAMA ; Coordinator of Training
Division, In charge of Fishery
Cooperatives Course, Kanagawa
International Fisheries
Training Center (KIFTC)
Japan International
Cooperation Agency (JICA)

Mr. Hideo KIMURA ; Coordinator of Training
Division, In charge of Hull and
Engine Maintenance Course,
KIFTC, JICA

IV. Meeting with Ex-participants and Others

During our stay in Kuala Lumpur and Penang from January 19 until January 25 of 1987, the team was able to meet out of 7 ex-participants who had attended Fishery Cooperatives Course since 1974 due to the transferred to the branch office in the country side and other reasons, and a number of officials of the authorities concerned.

The names of the ex-participants and officials who attended and interviewed are given in the list attached to this report.

V. Lecture and Discussion Meeting

On 28th January, the team had a lecture and discussion meeting with the ex-participants and others at which the team leader gave a talk on some aspects of Real Fisheries Development and some case study on on fisheries development in South-east Asian countries.

VI. Main Findings and Recommendations

- 1) The team was pleased to know from the ex-participants that they thought the group training course of Fisheries Cooperatives had been useful in facilitating their performance of work for fisheries cooperatives movement and in lifting up their management of fisheries cooperatives.
- 2) In addition they offered some useful comments and suggestions to improve the performance of the Fisheries Cooperatives Course, as enumerated in the following:
 - a) The duration of the seminar was appropriate in general.
 - b) The training program was good. One suggestion made was that more practical subjects regarding management of fisheries cooperatives should be added
 - c) It is important that a participant selected must have enough background to follow the training.
 - d) There should be a follow-up training for interested ex-participants which will give them a opportunity to acquire advanced knowledge in the area of fisheries cooperatives.
 - e) Ex-participants will greatly appreciate being distributed a technical literature giving information on fisheries cooperatives.

VII. Concluding Remarks

Though the follow-up team activities in Bangladesh, we are impressed by the fact that the ex-participants have kept vivid memories of the training, gave us positive opinions.

It is sincerely hoped that these opinions will be given due consideration by the authorities concerned so that necessary steps are taken accordingly, to the utmost extent possible, for the betterment of the training in the future.

Kuala Lumpur, January 25, 1987

Dr. Tadashi Yamamoto
Team Leader

○ 研修員

Jan. 20. 1987

Fisheries Development Authority

NAME (MALAYSIA)	POSITION	NAME OF ORGANIZATION
○ 1. Salehan Bin Lamin/MR	Fishery Officer	Fisheries Department
2. Mohd Nor Hassan/MR	Fishermen Community Dept.	Fisheries Development Authority Malaysia (LKIM)
3. Badariah Mohd Ali /MR	Fisheries Officer	Fisheries Department
4. Zuridah Merican/MS	Senior Fisheries Officer	ditto
5. Rodiah Idoris/MS	Fisheries Officer	ditto
6. Abu Isakar Ali/MR	Deputy Director Marketing Dept.	Fisheries Development Authority Malaysia (LKIM)
7. Khatijah Hj Mohd Saaid/MR	Director Aquaculture Dept.	ditto
8. Abdul Rashid Ab Rahiman/MR	Acting Director Internal Audit Div	ditto

9. Md Yusoff B Md Din /MR	officer	Fisheries Development Authority Malaysia (LKIM)
10. Mohamed Ismail/MR	Director, Marine Fisheries Development div.	ditto
11. Abdul Rahman Muhammad/MR	Senior Asst-Devel- opment Officer	ditto
12. Ismail Saad/MR	Development Officer	ditto
13. Zakaria Petot/MR	Senior Asst.Devel- opment Officer	ditto
14. Mohd Hussain Bin Taib/MR	Asst. Development Officer	ditto
15. Chin Peng Yong/MR	State Director, Perail	ditto
16. Marzidin Bin Abd. Malek/MR	Asst. Development Officer	ditto

BALACHANDRAN BALA

17. Rosli Mohammad/MR	Development Officer	ditto
18. Jamilah Haron/MS	Deputy Director General (Service)	Fisheries Development Authority Malaysia (LKIM)
19. Shigeo Hayase/DR	JICA Expert, Team Leader, FPSS UPM.	Faculty of Fisheries & Marine Science Universiti Pertaminan Malaysia (UPM)
20. Kazuo Udagawa /MR	JICA Liaison Officer, FPSS UPM	ditto

SUMMARY REPORT

The Follow-up Team for the Ex-participants in Fishery Cooperatives Course at Kanagawa International Fisheries Training Center, JICA

I. General

It is our great pleasure to have this opportunity to visit the Republic of Indonesia as the Follow-up Team for the Ex-participants in Fishery Cooperatives Course at KIFTC.

As it is well known, Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting a number of training courses in various kinds of fields year after year, and also dispatching follow-up teams in order to expand and improve those training programs.

Concerning the training on Fishery Cooperatives, about twelve years have passed since it was started, and 127 participants from 30 different countries, including 10 participants from Indonesia have attended the group training course of the Fishery Cooperatives since then.

Seizing the occasion, we hope to make this training course better than before with the benefit of the advices and suggestions from ex-participants of this training course and the authorities concerned.

The team submits a short summary report on its six day follow-up activities since January 25, 1987, for the purpose of reference.

The team members would like to express their deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities concerned for the warm-hearted welcome and kind cooperation extended to them during the whole period of their stay in Indonesia.

II. Objectives

The follow-up team will visit ex-participants' organizations and related organs for the purpose of;

- 1) evaluating the results of training in Japan by meeting with ex-participants and others,
- 2) becoming acquainted with problems and needs in participants' countries and
- 3) clarifying the requirements of recipient countries for the improvement of KIFTC training courses.
- 4) holding a lecture-discussion meeting on some topics of fisheries development not only with ex-participants but also with all staff who are concerned and about/interested in our work.

III. Team Members

Dr. Tadashi YAMAMOTO; Professor of College of Economics, Nihon University
Advisor of Fishery Cooperatives Course at KIFTC, JICA
Ex-FAO Fisheries Officer as Team Leader

Mr. Masayuki KUSAMA ; Coordinator of Training Division, In charge of Fishery Cooperatives Course, Kanagawa International Fisheries Training Center (KIFTC)
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Hideo KIMURA ; Coordinator of Training Division, In charge of Hull and Engine Maintenance Course, KIFTC, JICA

IV. Meeting with Ex-participants and Others

During our stay in Jakarta and Central Jawa from January 25 until January 30 of 1987, the team was able to meet out of 10 ex-participants who had attended Fishery Cooperatives Course since 1974 due to the transferred to the branch office in the country side and other reasons, and a number of officials of the authorities concerned.

The names of the ex-participants and officials who attended and interviewed are given in the list attached to this report.

V. Lecture and Discussion Meeting

On 28th January, the team had a lecture and discussion meeting with the ex-participants and others on some aspects of Real Fisheries Development and some case studies on fisheries development in South-east Asian countries.

VI. Main Findings and Recommendations

- 1) The team was pleased to know from the ex-participants that they thought the group training course of Fisheries Cooperatives had been useful in facilitating their performance of work for fisheries cooperatives activities and in lifting up their management of fisheries cooperatives.
- 2) In addition, they offered some useful comments and suggestions to improve the performance of the Fisheries Cooperatives Course, as enumerated in the following:
 - a) The duration of the seminar was appropriate in general.
 - b) The training program was good. One suggestion made was that more practical subjects regarding management of fisheries cooperatives should be added.
 - c) It is important that a participant selected must have enough background to follow the training.
 - d) There should be a follow-up training for interested ex-participants which will give them an opportunity to acquire advanced knowledge in the area of fisheries cooperatives.
 - e) Ex-participants will greatly appreciate the technical literatures giving information on fisheries cooperatives.

VII. Concluding Remarks

Through the follow-up team activities in Bangladesh, we are impressed by the fact that the ex-participants have kept their memories of the training vividly in Japan. It gave us some encouragement in our doing course.

It is sincerely hoped that these opinions will be given due consideration by the authorities concerned so that necessary steps would be taken accordingly, to the utmost extent possible, for the betterment of the

training in the future.

Jakarta, 30 January, 1987

Dr. Tadashi Yamamoto
Team Leader

Jan. 28. 1987
President Hotel

NAME (INDONESIA)	POSITION	NAME OF ORGANIZATION
1. Budi Rahardjo/MR	Staff	Directorate General of Fisheries (D.G.F.)
2. S. Salim/MR	Staff	D.G.F.
3. Slamet Puajilm/MR	Director of Fisheries Extension	D.G.F.
4. Toga M. Pasarizu/MR	Staff	D.G.F.
5. Sutomo Kusubandi/MR	Staff of Fisheries Extension Div.	D.G.F.
6. Waluyo Subagyo/MR	Staff	D.G.F.
7. A. Dwiponggo/MR	Staff, Central Research Institute of Fisheries	Agency for Agricultural Research and Development (A.A.R.D.)
8. Moejano/MR	Staff	D.G.F.
9. Joko Martoyo/MR	Staff	D.G.F.

10. Nilanto Perbowo/MR	Staff	D.G.F.
11. Siswo Wiyono/MR	Staff	D.G.F.
12. Widodo/MR	Staff	D.G.F.
13. Robert MHN/MR	Staff, Directorate of Infrastructure	D.G.F.
14. Sihar Siregar/MR	Staff, Directorate of Production	D.G.F.
15. Sri Yono/MR	Staff, Directorate of Resource Management	D.G.F.
16. Philip Tequilmanto /MR	Staff, Research Station of Coastal Aquaculture, Bojonegara	A.A.R.D.
17. Sri Darmawati/MR	ditto	ditto
18. M. Janu Isnadi	ditto	ditto
19. Edy Susanto	ditto	ditto

20. Edward Dnakusumah/MR	Director, ditto	ditto
21. Bambang Wahyono	Staff, Dinas Perikanan, Serang	ditto
22. Pieters Arfin/MR	Secretary, Jakarta Fishing Port Service Project	ditto
23. Dikdik Sodikin/MR	Chief, Subdirecto- rate of Fisheries Resource Potential	ditto
24. Tuti Hariati/MS	Staff, Research Institute of Marine Fisheries	A.A.R.D.
25. Purrwito Martosubroto/DR	Directorate of Re- sources Management	D.G.F.
26. Nurzali Naamin/DR	Director, Research Institute for Marine Fisheries	A.A.R.D.

SUMMARY REPORT

The Follow-up Team for the Ex-participants in Fishery Cooperatives Course at Kanagawa International Fisheries Training Center, JICA

I. General

It is our great pleasure to have this opportunity to visit People's Republic of Bangladesh as the Follow-up Team for the Ex-participants in Fishery Cooperatives Course at KIFTC.

As it is well known, Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting a number of training courses in various kinds of fields year after year, and also dispatching follow-up teams in order to expand and improve those training programs.

Concerning the training on Fishery Cooperatives, about twelve years have passed since it was started, and 127 participants from 30 different countries, including 6 participants from Indonesia have attended the group training course of the Fishery Cooperatives since then.

Seizing the occasion, we hope to make this training course better than before with the benefit of the advice and suggestions from ex-participants of this training course and the authorities concerned.

The team submits a short summary report on its six day follow-up activities since January 31, 1987, for the purpose of reference.

The team members would like to express their deepest gratitude to the ex-participants as well as the authorities concerned for the warm-hearted welcome and kind cooperation extended to them during the whole period of their stay in Indonesia.

II. Objectives

The follow-up team will visit ex-participants' organizations and related organs for the purpose of;

- 1) evaluating the results of training in Japan by meeting with ex-participants and others,
- 2) becoming acquainted with problems and needs in participants' countries and
- 3) clarifying the requirements of recipient countries for the improvement of KIFTC training courses.
- 4) holding a lecture-discussion meeting on some topics of fisheries development not only with ex-participants but also with all staff who are concerned and about/interested in our work.

III. Team Members

Dr. Tadashi YAMAMOTO; Professor of College of Economics, Nihon University
Advisor of Fishery Cooperatives Course at KIFTC, JICA
Ex-FAO Fisheries Officer as Team Leader

Mr. Masayuki KUSAMA ; Coordinator of Training Division, In charge of Fishery Cooperatives Course, Kanagawa International Fisheries Training Center (KIFTC), Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Hideo KIMURA ; Coordinator of Training Division, In charge of Hull and Engine Maintenance Course, KIFTC, JICA

IV. Meeting with Ex-participants and Others

During our stay in Dhaka and Chittagong from January 31 until February 6 of 1987, the team was able to meet out of 6 ex-participants who had attended Fishery Cooperatives Course since 1974 due to the transferred to the branch office in the country side and other reasons, and a number of officials of the authorities concerned.

The names of the ex-participants and officials who attended and interviewed are given in the list attached to this report.

V. Lecture and Discussion Meeting

On 3rd February, the team had a lecture and discussion meeting with the ex-participants and others on some aspects of Real Fisheries Development and some case studies on fisheries development in South-east Asian countries.

VI. Main Findings and Recommendations

- 1) The team was pleased to know from the ex-participants that they thought the group training course of Fisheries Cooperatives had been useful in facilitating their performance of work for fisheries cooperatives activities and in lifting up their management of fisheries cooperatives.
- 2) In addition they offered some useful comments and suggestions to improve the performance of the Fisheries Cooperatives Course, as enumerated in the following:
 - a) The duration of the seminar was appropriate in general.
 - b) The training program was good. One suggestion made was that more practical subjects regarding management of fisheries cooperatives should be added.
 - c) It is important that a participant selected must have enough background to follow the training.
 - d) There should be a follow-up training for interested ex-participants which will give them an opportunity to acquire advanced knowledge in the area of fisheries cooperatives.
 - e) Ex-participants will greatly appreciate the technical literatures giving information on fisheries cooperatives.
 - d) Regarding the participation of the training from Bangladesh, no one has attended the seminar since 1984. So the team concerned should consider to participate in the seminar in the future.

VII. Concluding Remarks

Through the follow-up team activities in Bangladesh, we are impressed by the fact that the ex-participants have kept their memories of the training vividly in Japan. It gave us some encouragement in our doing training course.

It is sincerely hoped that these opinions will be given due consideration by the authorities concerned so that necessary steps would be taken accordingly, to the utmost extent possible, for the betterment of the training in the future.

Dhaka, 6 February, 1987

Dr. Tadashi Yamamoto
Team Leader

February 3, 1987
Sonargoon Hotel

NAME (BANGLADESH)	POSITION	NAME OF ORGANIZATION
1. Nuruzzaman/DR	Member-director (Fisheries)	BARC, Farmgate, Dhaka
2. Shakir Uddin Ahmad/ MR	Registrar-in- charge	Cooperative Societies, Bangladesh
3. Md. Iqbal Hussain/MR	General Secretary National Coop.	National Cooperative Union of Bangladesh
4. Chowdhury Zamil Noor /MR	Inspector of Cooperative Societies	Cooperative Department 9-D, Motijhul CA Dhaka
5. M.M.A. Quddus/DR	A s s o c i a t e Professor	Department Zoology Univ. of Dhaka
6. M. Muhtaz Uddin/DR	Deputy Chief	Department of Fisheries Matshya Bhaban, Dhaka
7. Md. Momtaz Hossain Miah/MR	District Fishery Officer	Department of Fisheries 81, kakrail Road, Dhaka

8. Nazrul Islam/MR	Deputy Chief (Planning)	Department of Fisheries Matshya Bhaban, Dhaka
9. Mutsumi Saito/MS	J.O.C.V. Jr.Expert	Bharatesmari Homes, Mirzapur Tangail
10. Yasushi Satake/MR	J.O.C.V. Jr.Expert	Tongi Fish seed Multipli- cation Farm, Gazipur
11. Tetsuo Tsutsui/MR	J.O.C.V. Jr.Expert	Tongi Fish seed Multipli- cation Farm, Gazipur
12. Munir Morshed/MR	Assistant registrar of Coop	Cooperative Dept.
13. Md. Mominul Haque Talukder/MR	Assistant registrar of Coop	Cooperative Dept.
14. Sazedur Rahim Mahd Sanwar/MR	Assistant registrar of Coop	Cooperative Dept.
15. Md. Abdur Rouf/MR	Assistant registrar of Coop	Cooperative Dept.
16. S. Islam/MR	Planning Officer	Bangladesh Fisheries(BFDC) Development Corporation

17. M. M. Hussain	General Manager	BFDC
18. Abdul Khaleque Mollah/MR	Inspector of Coop- erativ Societies	Cooperative Dept.
19. Md. Moriruzzaman/MR	Inspector of Coop- erativ Societies	Cooperative Dept.
20. Md. Abdur Rahim/MR	Inspector of Coop- erativ Societies	Cooperative Dept.
21. Md. Rafiqur Rahman/MR	Join-Registrar of Coop. Societies (Fish)Bangladesh	Cooperative Dept.
22. A.M. Mustafizur Rahman/MR	Join-Registrar of Coop. Societies (Industries)	Cooperative Dept.
23. Hafiz Ahmad/MR	Executive Officer	Cooperative Dept.
24. Md. Ashraf Hossain /MR	Secretary	Cooperative Juti Milh Ltd.
25. A. Q. Azharul Haq/MR	Deputy Registrar (Fisheries)	Cooperative Dept.